

高麗大学校 亜細亜問題研究所

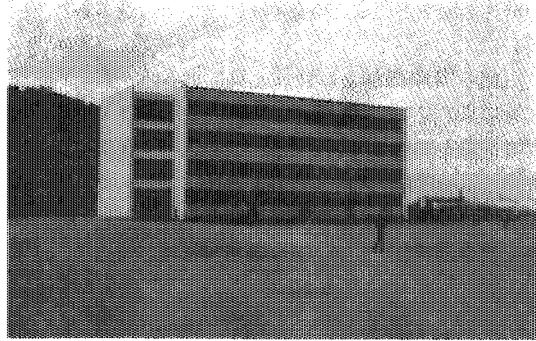
はな ぶき ゆき お
花 房 征 夫

- I 設立の経緯
- II 亜細亜問題研究所の機構
- III 亜細亜問題研究所の調査研究活動
 - 1. 旧韓国政府外交文書の編纂
 - 2. 現代韓国経済研究
 - 3. 日本帝国主義下の朝鮮研究
 - 4. 社会主義圏研究
 - 5. 近代朝鮮思想研究
 - 6. 現代日本研究
 - 7. 東南アジア研究
- IV 国際会議の開催
 - 1. アジアの近代化
 - 2. アジアにおける共産主義
 - 3. 韓国の伝統と変遷
 - 4. 韓国統一の諸問題
 - 5. 韓国と東アジア情勢
 - 6. アジアの中の日本
- V 図 書 館
- VI 出 版 活 動

I 設立の経緯

高麗大学校 亜細亜問題研究所（以下亜研とする）は1957年韓国を中心とする周辺諸国の歴史、文化、政治、経済等の調査研究を目的にして設立され、韓国を代表する社会科学的研究機関として活動している。

本研究所の創立は1950年代の前半にさかのぼる。当時韓国では満3カ年継続した朝鮮戦争が、休戦協定の締結によってようやく終了し、民生安定として放出されたアメリカ援助は復興景気をもたらして、相対的な安定を達成していた。しかし国土は日本の敗戦を契機にして南北に分断され、朝鮮戦争の勃発は米ソの冷戦体制を激化して、民族の分断を国際的に固定化しつつあった。したがって民族の悲願である国土の統一は米ソはもちろん、東アジアの周辺諸国によって、大きく影響されるところとなつて、これら諸国への関心は急激に増大したのである。こういった状況の中で高麗大学校は本格的な社会科学



亜細亜問題研究所

研究所の設立を構想していた。本校は1905年「普成専門学校」としてソウルに創立されて以来、韓国有数の私立高等教育機関として発展し、ナショナリズムを中核にして運営されてきた。創建期には東学運動の中核となった「天道会」が参加して、高等教育機関としての基礎をかため、1920年以降は日帝期における民族資本としてユニークな位置を占める湖南グループが有力紙『東亜日報』の創刊とともに、本学の経営にのり出して再建した。このため本校は日帝時代における朝鮮民族の独立運動の有力な源泉として、朝鮮総督府によってきびしく弾圧され、太平洋戦争末期には廃校にまでおいこまれた。

1945年の解放にともなつて普成専門学校は「高麗大学校」と改称して、総合大学として再登場した。そして大学経営の中心は日帝時代と同様に金性洙、金弄洙兄弟を中核とする湖南企業グループがあつた。1950年代は朝鮮動乱期の混乱はともかくも、本学の父といわれた金性洙が李承晩の政敵となつたため、幾度も弾圧にさらされ、また1960年4月19日の学生革命時には、本校の学生が主力となつて長期政権を誇つていた李承晩大統領を引きずりおろしたことはわれわれの記憶に新しいところである。したがって高麗大学校自体の歴史が「朝鮮半島の最近世史の縮図」であり「本学の迂余曲折が朝鮮近代化の歷程」（『高大六十年誌』15ページ）ともみられているのである。

このような高麗大学校の伝統からして、また民族の統一問題の推移上からして、北朝鮮を含む周辺アジア諸国への関心は一つの必然であった。朝鮮戦争の末期時から高麗大学校の有力教授はこの種の社会科学研究所の内容を論議し、1956年には研究所準備会が発足した。メンバーには学部長クラスの教授が選任されて、研究機関の性格や規模等を検討し、まもなく報告書が総長に提出された。

かくて「亜研」は高麗大学校付設研究機関として1957年6月正式に発足し、韓国を中心とするアジア諸国の歴史、文化、政治、経済等の調査研究を実施することとなった。またこれら研究と並行して、(1)機関誌『亜細亜研究』の刊行、(2)調査研究成果の刊行と関連外国資料の収集、(3)図書館活動の推進、(4)外国人研究者の招聘と関連外国研究機関との交流等が主要事業として決定された。

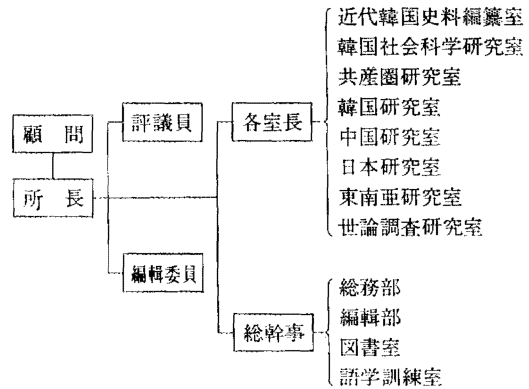
一方研究所の役員人選もすすめられて、初代所長には高麗大学校の文学部長の要職にあった李相殷教授が就任し、副所長には政経学部長の趙遠滯教授が選任された。そして調査研究活動を担う研究スタッフには所員として本学の歴史、哲学、政治、経済、法律、社会、語学等の教授が兼任し、研究プロジェクトにしたがって研究員や研究助手が随時参加することとなった。研究員や助手は高麗大学校の教官に限定せずに広く関連機関に開放したため、外部研究者を含めた共同研究の推進が「亜研」の大きな特色となった。

II 亜細亜問題研究所の機構

本研究の機構は図のように8分野の調査研究室と4室の事務部門で構成され、所長が全体を統轄することはいうまでもない。現所長には日帝時代重慶にあった大韓臨時政府のメンバーとして抗日独立運動に参加し、解放以降は現代中国研究の中心者として活躍している金俊輝教授が就任している。

「亜研」には図のように諮問機関として「評議員」と「編集委員」がおかれている。評議員は研究テーマの選定や研究方法について所長に助言し、編集委員は機関誌「亜細亜研究」の編集や各種研究成果の刊行にたずさわるのを任務としている。

調査研究班は1971年末現在8分野置かれているが、その内容についてはIIIの調査研究活動の項で説明するのでここでは省略する。事務部門は局長に相当する総幹事が責任者となって、総務会計はもとより、出版、資料、語学訓練の各種活動を指揮し、調査研究活動を補佐している。



ここで財政問題について簡単にふれておくと、本研究所は大学付設機関であるからほとんどが大学本部から支給されるのは当然だが、私立大学であるからその支出は限度がある。したがって創設期には外国援助を期待して、1961年にはフォード財団から28万ドルの資金提供を受け、(1)李朝末期における外交文書の整理編纂、(2)現代韓国総合研究、(3)北朝鮮における共産主義運動等の研究プロジェクトの資料購入費にあてられた。

III 亜細亜問題研究所の調査研究活動

1. 旧韓国政府外交文書の編纂

この編纂事業は1876年の開港時から1905年の日韓議定書締結時までの期間を対象に、旧韓国政府が各国公館と結んだ外交文書を発掘、整理することで、その成果は「旧韓国外交文書」として本研究所から刊行された。従来この種の資料のほとんどは李氏朝鮮の王室図書館に相当する李章閣文庫に原資料形態で保存されていたが、本研究所は1962年から10カ年計画で李引植、申奭鎬両教授が中心になって国別年代別の整理編纂事業を実施し、1972年まで23巻刊行して、このプロジェクトは完了した。旧韓国政府外交文書は日本篇7冊、清篇2冊、アメリカ篇3冊、イギリス篇2冊、ドイツ篇2冊、ロシア篇2冊、フランス篇2冊、その他諸国篇1冊、それに索引篇1冊で構成され、朝鮮近代史研究の基礎資料として、内外から高く評価された。またこの事業とは別に、1966年時から外交文書の付属資料の編纂が並行してすすめられ、海関篇、統署日記、外衛門日記、交渉局日記、間鳥往来文書等のうち、1972年度から一部資料の刊行が開始された。

2. 現代韓国経済研究

この調査研究事業は解放以降の韓国経済を総合的に把

研究機関紹介

握するために実施され、趙璣濬教授が責任者となって10人の所員、研究員がこのプロジェクトに参加した。韓国経済研究は日本帝国主義下の期間、1945年から朝鮮動乱にいたる1950年までの時期、そしてそれ以降の三つの分野に大別できるが、本研究は1950年代の経済発展を主とした対象にして、多面的な経済分析を行ない、現代韓国経済研究の一期を画す成果をあげたとされている。次にこれらの内容を資料名で列挙する。

- ㉔ 朴 喜範『韓国統制成長論』
- ㉕ 洪 承面『韓国経済の資本蓄積過程』
- ㉖ 金 命潤『韓国財政の構造』
- ㉗ 李 昌烈『韓国の金融と資本動員』
- ㉘ 金 潤煥『韓国の労働問題研究』
- ㉙ 梁 會水『韓国農村の村落構造』
- ㉚ 黄 炳峻『韓国の工業経済』
- ㉛ 洪 承稷『韓国人の価値観研究』
- ㉜ 李 相球『韓国国際経済論』
- ㉝ 趙 璣濬『韓国資本主義成立史論』(近刊)

現代韓国経済研究は1971年度から韓国経済の対外問題を中心とする第2期プロジェクトに引きつがれている。1960年代の韓国は第1次、第2次経済開発計画の推進によって、計画期間中は年平均約10%という高度成長を達成した。しかし、このことは同時に韓国経済の対外依存の深化の過程であり、この韓国経済の対外関係一特に日本関係一の分析が必要な所以である。現在この種の研究成果は単行本では刊行されていないようであるが、機関誌『亜細亜研究』には一部の関係論文が掲載されている。

3. 日本帝国主義下の朝鮮研究

本研究プロジェクトは1969年から3カ年計画で22人の所員、研究員が参加してすすめられ、解放後に着手された最初の本格的な日帝期の研究となった。趙璣濬教授が責任者となって全体を統轄し、日帝下における朝鮮民族の抵抗と独立運動を基底にすえながら、政治経済上の諸問題はもとより、文学、マスコミ、女性、近代化運動等、各分野の運動展開を克明に分析している。この種の論文は機関誌『亜細亜研究』に多数発表されているばかりでなく、以下のようなタイトルで最近民衆出版社から単行本として刊行された。

- (a) 朴景義他『日帝の文化侵略史』
- (b) 金文植他『日帝の経済侵略史』
- (c) 趙容萬他『日帝下の文化運動史』
- (d) 金成植他『日帝下の民族運動史』
- (e) 趙璣濬他『日帝下の社会経済研究』

日帝期の研究は必然的に李朝末期の資本主義萌芽論争にみちびく。北朝鮮ではこの分野に関する資料が多数発表されていることからわかるように相当活発であるが、「亜研」でも社会経済史専攻者を中心にして、1970年から朝鮮資本主義の初期段階の解明にとりくんだ。朝鮮資本主義成立論といった理論的分析と並行して、19世紀末における対外経済関係と産業の発生、開化期における民族企業、西洋資本主義の侵入と韓国の反応等が課題テーマとして実施されている。

4. 社会主義圏研究

民間を主体にした社会主義研究は韓国の国家方針が「反共」におかれているため、資料活動も含めて事実上禁止の状態にある。しかし同胞が相別かれて住みつづける北朝鮮への関心は潜在的にきわめて強い上に、国土の統一に関連して本格的な北朝鮮研究が要請されたことはすでに指摘したとおりである。このため「亜研」は創立時から北朝鮮問題を中心とする周辺社会主義国の調査研究を主要事業として掲げ、関係機関の了解の下に大規模な学術的調査研究を行なっている。したがって本研究所は韓国民間における唯一ともいえる社会主義問題研究機関で、現所長の金俊輝教授が一貫して責任者となりながら、この分野の調査研究を指導している。

(1) 北朝鮮研究

この分野の研究は1962年から3カ年計画で開始され、主として北朝鮮労働党の形成過程を取りあげながら、政治機構や経済政策に関しても分析をすすめた。この調査研究は1966年以降の第2期研究に引きつがれてさらに精緻化される一方、新たに北朝鮮の対外政策、7カ年経済計画、教育制度、言語政策、法律体系等が課題テーマとして登場し、専門家によって関係分野の調査研究が実施された。

1968年時から開始された第3期北朝鮮研究は質量ともどもに新しい段階を迎えた。共同研究のメンバーには従来の韓国内学者に加えて、新たに在米韓国人学者が多数参加し、国際的に広がりをもった北朝鮮総合研究となった。考察分野は従来の共産主義運動に加えて、統一問題に関連する諸問題が網羅的に取りあげられ、南北両朝鮮の政治経済面の比較研究も始まった。そして北朝鮮と密接な関係にある中国、ソ連等の対外関係の分析がすすめられる一方、統一に重要な影響を与える在日同胞の動向も共同研究につけ加えられて、韓国における北朝鮮研究はこのプロジェクトを通して1期を画すこととなった。これら調査研究の成果は1970年9月に開催された

「韓国統一国際会議」で報告され、現在進められている「南北調整会議」にも大きな影響を与えたとされている。

北朝鮮研究は1971年以降第4期に引きつがれていて、課題テーマには北朝鮮労働党の4次、5次大会、政治リーダーの変容と特質、6カ年経済計画、言語政策等があげられている。北朝鮮関係の論文は機関誌『亜細亜研究』に多数掲載されているが、単行本としては共産圏資料として金俊輝他『韓国共産主義運動史』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、朴東雲『北韓統治機構論』、方仁厚『北韓労働党の形成と発展』等19冊編さんされている。また法令集等の資料篇も6冊刊行されていて、この分野の研究者に役立つ。

② 中国、ソ連研究

朝鮮半島をとりまく中国、ソ連両国は歴史的、文化的に緊密な関係にあるばかりでなく、朝鮮半島の統一や安全保障等に重要な影響を与えている。したがって、前述したように北朝鮮研究の一環として、1968年時から対外関係問題として分析がすすめられる一方、ソ連の対東アジア政策や金日成思想と毛沢東思想の比較研究が新規に調査研究テーマとして取りあげられた。そして1971年からは中国共産党の形成過程や中ソ論争も研究課題に加えられ、北朝鮮における対外関係の総合的な把握がすすめられている。また中国研究として辛亥革命や5・4運動の解明作業が1970年に入って開始され、いずれも近代化論を分析方法にすえているのが特徴である。

5. 近代朝鮮思想研究

本分野は先任所長にあった李相殷教授を主査として、18世紀頃から盛んになるキリスト教等のヨーロッパ思想の浸透が、伝統的な朝鮮思想とどのように接触し、近代朝鮮思想の形成においていかなる役割をはたしたかを研究対象にしている。現在この種の研究のうち終了したテーマは、(1)朝鮮における西洋思想の導入と摂取過程、(2)東学思想の形成と展開、(3)韓国社会倫理の研究、(4)それに思想関係資料の整備で、これらの内容は機関誌に逐次発表されている。

一方進行中の研究分野としては、李朝の開明思想家である李暉光、慎後聃、朴世堂の研究があり、資本主義の萌芽問題に関連して、李朝末期に漢江流域で活躍した京江商人の研究が社会経済学者によって着手された。またこの研究班では日帝時代に朝鮮近代思想家として著名であった崔南善の所蔵資料の編纂を行なっていて、近代思想史研究に大きく寄与するものと期待されている。

6. 現代日本研究

「亜研」における日本研究は1967年関丙岐教授を責任

者として、資料収集事業を中心にして開始されたが、関教授がASPAC事務局長に転出したため、現在は韓培浩教授がこの部門の主査にある。韓国は日帝下36年という特殊的経験があるというものの、学術的な日本研究は諸外国に比べると相当遅れているという反省に立って、日本研究が開始されたという。日韓両国は1965年の国交正常化以降急激に緊密度を深めているため「亜研」の日本研究は各方面から注目されている。

現在日本研究として実施されているテーマを抽出すると、政治リーダーの文化的背景、戦後日本の対外政策、戦後日本のナショナリズム、日韓外交関係の諸問題、日本の防衛政策と韓国の安全保障、それに日本の対韓投資等であり、終了したプロジェクトには、戦後日本の政治変動、日本の政党政治と安保問題、日本の対朝鮮半島政策等で、いずれもアメリカで高等教育を受けた少壮研究員が日本研究に従事している。

7. 東南アジア研究

従来韓国における東南アジア研究は一部篤志家を除けば絶無といっても過言でない状態であったが、ASPACの結成や南ベトナムへの国軍派兵などから、東南アジアに対する関心が増大して、本研究所でも1967年から東南アジア調査研究に着手することとなった。

しかし東南アジア研究家は前述のようにほとんど存在しなかったため、当面は東南アジアの有名大学から研究員を招へいして専門家の養成につとめる一方、交換制度の活用によって若手研究家を東南アジア諸地域に派遣している。

1971年から具体的に開始された研究テーマは、タイ国における対外政策とSEATO、パキスタンの対外関係、インドネシア軍部の生成と政治参与、インド国民会議派の性格と役割の4分野である。また社会主義に関する問題として南ベトナム民族戦線の生成と役割、マレーシアにおける共産主義運動の調査研究がなされ、いずれも「亜研」から単行本として刊行された。

このように本研究所は種々の調査研究事業を実施しているが、1970年には新たに「世論研究室」が付設されて、洪承稷教授が中心となって、高速道路周辺の村落調査プロジェクトが推進中である。

IV 国際会議の開催

1. アジアの近代化

本研究所は学術文化の国際交流を創立時から掲げ、1965年高麗大学創立60周年を記念して、「アジアの近代

研究機関紹介

化」に関する国際会議を実施した。この会議は韓国における最初の国際会議で、内外の学者66人が参加し、わが国からも板垣与一、林健太郎の両教授が参加した。

この会議は以下のように五つの分科会に分かれてすすめられ、発表論文は機関誌『亜細亜研究』、*Report of the International Conference on the Problems of Modernization in Asia*, 1966. に掲載された。

- (1) 近代化の概念
- (2) アジアの伝統社会と近代化
- (3) 近代化と政治
- (4) 近代化と経済
- (5) 近代化における階級階層の役割

2. アジアにおける共産主義

本国際会議も1966年内外学者26人参加して開催され、北朝鮮の政治経済問題と中国の対外関係が主として論議された。この会議録は「亜研」刊の「中共圏の将来」に収録されている。

3. 韓国の伝統と変遷

アメリカ在韓研究機関である Joint Committee for Korean Studies of the Social Science Research Council and the American Council of Learned Societies との共催で1969年実施され、次のようなテーマで発表討論がすすめられた。

- (1) 韓国と外部世界
- (2) 韓国の社会文化
- (3) 経済的变化と近代化
- (4) 政治社会制度
- (5) 政治モデル

4. 韓国統一の諸問題

この国際会議は高麗大創立65周年記念事業として、1970年8月15日に開催され、12カ国から関係者80名が参加して、歴史的な大国際会議となった。参加者は韓国の学者研究者の他に、時の韓国首相や外相も参加し、アメリカからはハーマンカーン、わが国からは神谷不二、衛藤瀧吉氏等が参加した。

本会議は4個の分科会にわかれて65に対する関係論文が発表され、これら内容は『亜細亜研究』と英文資料 *Report of the International Conference on the Problems of Korean Unification*, 1971 に収録された。

次に分科会のテーマを示す。

- a 朝鮮半島統一をとりまく国際環境
 - ① 朝鮮半島の統一と中国、日本の態度
 - ② 朝鮮半島の統一とアメリカの政策

- ③ 朝鮮半島の統一とソ連の政策
- b 朝鮮半島の統一と国内的条件
 - ① 政治的文化的状況
 - ② 経済的状況
 - ③ 軍事的状況
- c 統一計画の検討 I
 - ① 北朝鮮における統一目標
 - ② 中立化と統一
 - ③ 連邦政府と統一
- d 統一計画の検討 II
 - ① 統一計画と国連決議
 - ② 南北協商の目標
 - ③ 統一の段階的計画

5. 韓国と東アジア情勢

このセミナーは1971年「亜研」創立14周年を記念して、上記テーマで連続的な講演会を開催した。講師は所長である金俊準教授をはじめ、Prof. E. O. Reischaur, Prof. J. W. Morley 等6名で、米中接近下におけるアジア情勢や朝鮮半島の統一問題について報告討論がなされた。

6. アジアの中の日本

本セミナーは1972年9月1日から4日間にわたってソウルで開かれ、日本とアジア諸地域の国際関係の現状と今後日本が果たすべき役割について報告討論がなされた。参加者は韓国内学者の34名の他にアメリカからハバート・バッシン(コロンビア大)、D. C. ヘルマン(ワシントン大)教授等が加わり、東南アジアの研究者も含めて外国人は28名に達した。わが国からは市村真一、神谷不二、衛藤瀧吉の諸教授ら5名が参加したという。

V 図 書 館

「亜研」は研究所創立以来関連資料の収集を積極的にすすめ、現在資料は6万冊に達して、研究機関の中では韓国最大の蔵書規模にある。所蔵資料を大別すると、一般図書、故崔南善の蔵書であった六堂文庫、それに社会主義圏資料となって、量的には一般図書グループが最も多い。この種の資料は大部分が社会科学分野の洋書、日本語資料で、書店から購入しているため大きな特色はないが、フォード財団の援助で収集された日帝時代の日本語資料には、当時の官報や朝鮮総督府による㊦資料も多数含まれていて、「亜研」図書館の一つの特徴となっている。

六堂文庫は崔南善が1950年以降収集した資料で、死後

本研究所に寄贈されたものである。崔南善は蔵書家として著名で、朝鮮戦争前には数万冊に達していたとのことであるが、戦闘のさ中にすべて焼失したという。したがって現在の六堂文庫は朝鮮戦争後収集された資料であるが、文学、思想関係資料の他に、現在ではほとんど入手不可能とみられる資料も数多く含まれていて、これら資料の整理編纂が終了すれば、日帝下における朝鮮研究の基本的資料となると期待されている。

次に社会主義圏資料であるが、前述のように韓国の国是が「反共」におかれているため、この種の資料は通常の研究機関であれば収集閲覧は不可能である。したがって本研究所は関係機関の了解のもとに、この種の資料を整備している。所蔵資料は(1)マルクシズム関係資料、(2)北朝鮮関係資料、(3)中国、ソ連圏関係資料に大別できるが、大部分は北朝鮮関係資料とみられ、閲覧には特別の許可を必要とする。

「亜研」には図書館とならんで語学訓練室が併置されていて、調査研究関係者の外国語習得に使用されている。現在実施中の語学は中国語だけであるが、近い将来にはロシア語、日本語、東南アジア諸語まで拡大する予定で、滞韓中の外国人研究員に対する朝鮮語研修も構想されている。

VI 出版活動

「亜研」の出版活動は機関誌『亜細亜研究』等の雑誌類の他に、特色ある各種資料の刊行をおこなっている。『亜細亜研究』は1958年を第1号として、1964年までは半年刊、以降は季刊として、現在まで43号刊行された。内容は研究所員を中心とする内外学者の韓国および周辺諸国の歴史、文化、政治経済関係論文と、書評それに入図書の紹介からなり、発行部数の半分に相当する500部前後が外国に送付されている。

朝鮮語を解さない研究者には英文雑誌 *The Asiatic Research Bulletin* が役立つ。この資料は1957年2月から刊行が開始され、韓国における学界研究動向、文献解題等を掲載している。1968年2月まではほぼ月報として刊行されたが、以降は季刊に変更され、現在まで112号にたった。「亜研」は1945年から1962年に刊行された主要図書について文献解題を実施し、*Bibliography of Korean Studies* の標題で上下2冊編纂した。1963年以降は未刊であるが、前記の *Asiatic Research Bulletin* とともに海外研究者には便利な資料である。

調査研究事業の成果はⅢの研究活動の項で紹介したの

でここでは個々にとりあげないが、これらはいずれも実証主義的立場に特色があり、韓国の代表的な社会科学系の図書として、韓国研究の基礎資料と評価されている。また北朝鮮関係の資料は韓国の政治体制上から一定の制約をまぬがれないが、資料集などにはわが国でははじめて公開されたものも多く興味深い。この他中国関係図書が4冊刊行されているが、いずれも A. D. Bernet 等の翻訳本で、現在は中断状態にある。それに所内資料として研究論文が41件発表されているが、大部分は『亜細亜研究』のぬき刷であるとみられる。

(図書資料部)